

Protect & Build

夢をかたちに、未来を創る

Disclosure 2023

ディスクロージャー誌 2023年3月期 中間期



東京スター銀行

東京スター銀行

経営理念

Mission ミッション

Protect & Build 夢をかたちに、未来を創る

行 員	行員が働きがいを感じ、活躍できる場を創ります
顧 客	お客さまに寄り添い、課題を解決します
株 主	企業価値を向上させ、持続的に成長します
社 会	事業を通じて、社会の発展に貢献します

Vision ビジョン

ユニークな金融サービスで お客さまに信頼される銀行となる

Values バリュー

	Integrity	誠実 Honesty	信頼 Trust	責任感 Responsibility
	Professional	顧客目線 Customer Focus	品質 Quality	スピード Speed
	Teamwork	コミュニケーション Communication	協力 Cooperation	一体感 Inclusion
	Caring	サポート Support	リスペクト Respect	安心感 Comfort

CONTENTS

ごあいさつ	1	コンプライアンス体制	8	店舗・ATMネットワーク	14
主な経営指標(単体)	2	リスクアペタイト・フレームワークの活用	9	データファイル	15
2023年3月期中間期の業績について	4	リスク管理体制	10	コーポレートデータ	91
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	6	組織図	12		
当行のコーポレートガバナンス	7	役員	13		

ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

コロナ禍の長期化にともない経済活動が引き続き影響を受ける中、当行の2023年3月期中間期連結決算は、連結粗利益180億円、親会社株主に帰属する中間純利益11億円となりました。また、貸出金残高は1兆4,209億円、預金残高(譲渡性預金を含む)は1兆8,401億円となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.91%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められる4%を大きく上回り、健全な水準を維持しています。

当行では、2022年4月に策定した中期経営計画(5ヵ年計画)に基づき、ビジネスモデル改革、コスト構造改革、企業風土変革などの改革を進めています。

ビジネスモデル改革では、ユニークな金融サービスを軸とした顧客基盤と収益基盤の構築に注力しています。法人のお客さま向けには、当行の専門性を生かした不動産ファイナンスやホテルファイナンスを始めとしたストラクチャードファイナンスの提供や為替デリバティブ商品の販売などを推進しています。また、個人のお客さま向けには、インターネットバンキングの機能充実やオンライン相談サービスの効果的な活用などでお客さまの利便性をさらに高めるとともに、当行が優位性を持つリバースモーゲージなどの各種商品の提案を強化しています。

さらには、事業承継に課題を抱える中小企業のオーナーさま向けに、当行の知見を生かした事業承継やM&Aアドバイザリーサービスの提案や、オーナーさま個人の資産形成や資産継承のご相談に注力していきます。また、政府も支援を掲げる今後の日本に必要なイノベーションを期待されるスタートアップ企業に対して、当行が強みを持つ金融サービスを提供し総合的にサポートしていきます。あわせて、親会社である台湾CTBC Bankのグローバルネットワークを生かして、海外と日本をつなぐクロスボーダービジネスにも積極的に取り組んでいきます。

また、経営基盤の強化に向けた取り組みとして、既存業務の見直しとデジタル化による業務プロセスの改善や、経営戦略に即して最適化されたシステム

投資の実現などのコスト構造改革を進め、経営計画の実現を後押ししていきます。

企業風土変革では、すべての役職員が全体最適の観点でお客さまの課題解決に取り組むべく、風通しのよい職場環境を構築し行員の心理的安全性を確保するとともに、人材育成を充実させることで組織力を高め、当行の持続的な成長を支えてまいります。

昨今の地政学リスクの高まりや各国金融政策の転換などの影響で、経済活動の先行き不透明感は継続していますが、経営計画の確実な実行により、経営環境の変化にも揺るがない、持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

当行は、「ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行となる」ことを目指し、今後も挑戦を続けていきます。皆さまには、これからの東京スター銀行にご期待いただきますとともに、ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月



取締役兼代表執行役頭取
最高経営責任者 (CEO)

伊東 武

主な経営指標(単体)

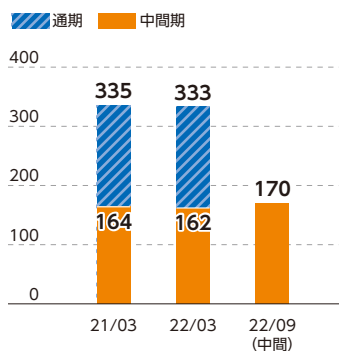
主要経営指標

(単位:百万円)

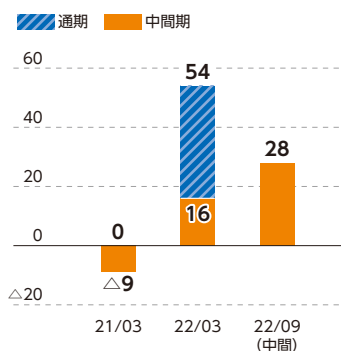
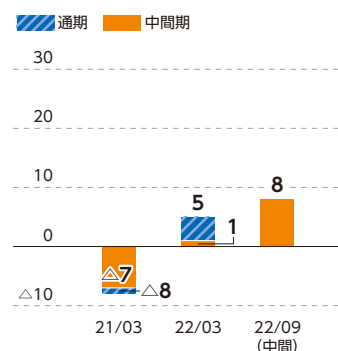
	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	2023年3月期 中間期	2021年3月期	2022年3月期
預金残高	1,892,700	1,686,183	1,637,782	1,747,443	1,538,094
貸出金残高	1,577,559	1,448,665	1,417,950	1,570,700	1,428,544
有価証券残高	193,505	153,565	201,134	195,916	173,116
総資産額	2,358,915	2,125,504	2,168,287	2,313,981	2,127,839
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)	700	700	700	700	700
純資産額	156,171	156,091	155,336	155,780	155,632
経常収益	21,915	21,218	23,398	43,764	42,578
業務粗利益	16,402	16,255	17,014	33,575	33,349
業務純益*	△994	1,634	2,860	52	5,490
経常利益(△は経常損失)	△731	99	2,128	△1,629	2,411
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△716	113	894	△847	535
1株当たり純資産額(円)	223,101.76	222,988.21	221,909.36	222,543.95	222,332.05
1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失)(円)	△1,023.42	162.68	1,277.90	△1,211.18	765.17
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.34	11.30	11.25	10.70	11.31
従業員数(人)	1,639	1,386	1,258	1,609	1,306

* 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)－一般貸倒引当金繰入額

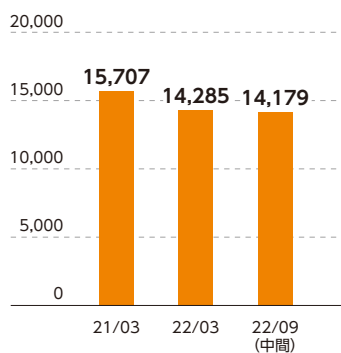
業務粗利益 (億円)



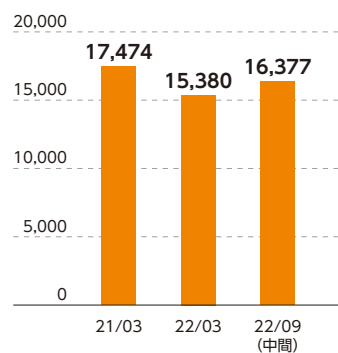
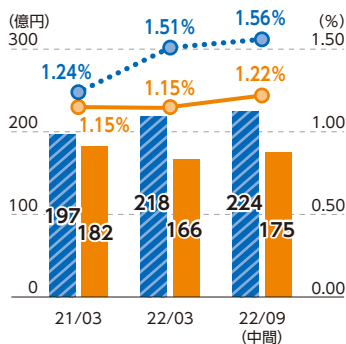
業務純益 (億円)

中間(当期)純利益
(△は中間(当期)純損失) (億円)

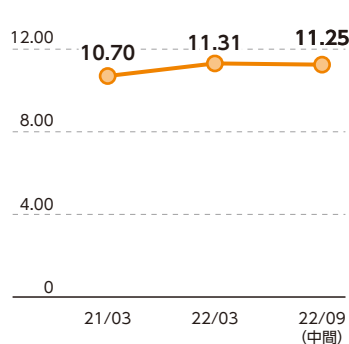
貸出金 (億円)



預金 (億円)

不良債権^(※1)残高・比率 (億円、%)

単体自己資本比率(国内基準) (%)



部分直接償却^(※2)を
実施しなかった場合



不良債権比率

部分直接償却^(※2)を
実施した場合



不良債権比率

*1 銀行法および再生法に基づく開示債権

*2 部分直接償却については5ページをご参照
ください。

2023年3月期中間期の業績について

■ 損益の状況

2023年3月期中間期における経常収益は、前年同期比21億円増加し234億円となりました。このうち資金運用収益は、主に外貨建債券で米国等での長期金利上昇により利回りが上昇したことに伴い有価証券利息配当金が増加したこと等により、前年同期比12億円増加し164億円となりました。役務取引等収益は、市場環境の急激な変化に伴い投資信託の販売が低調であったこと等により、前年同期比4億円減少し31億円となりました。その他業務収益は、デリバティブ業務が牽引したこと等により、前年同期比15億円増加し27億円となりました。その他経常収益は、前年同期に店舗移設関係の雑収入を計上していたこと等により、前年同期比1億円減少し10億円となりました。

一方で、経常費用は、前年同期比2億円増加し209億円となりました。このうち資金調達費用は、米国等の金利上昇に伴って外貨預金の利率が上昇したことによる預金利息の増加のほか、コールマネーと債券貸借取引受入担保金の平均残高が増加したことによる支払利息の増加等により、前年同期比4億円増加し13億円と

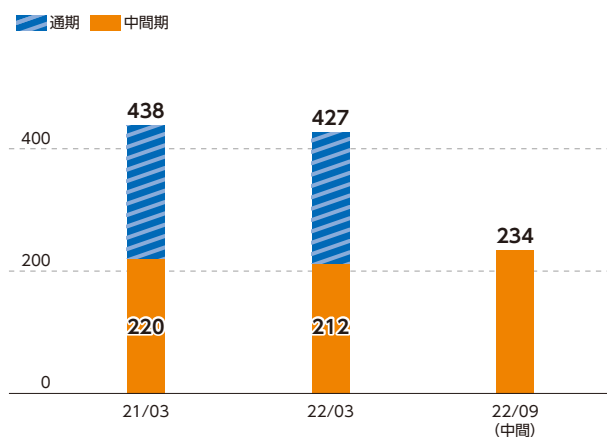
なりました。役務取引等費用は、前年同期と横ばいの17億円となりました。その他業務費用は、外国債券の売却に伴う損失等により、前年同期比11億円増加し12億円となりました。営業経費は、採用抑制による人件費の減少、金融サービスのデジタルシフトに伴う店舗関連費用の減少等により、4億円減少し145億円となりました。その他経常費用は、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより前年同期に発生した大口先のランクダウンの反動もあり、与信関連費用が減少したこと等により、前年同期比8億円減少し20億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比19億円増加し24億円、税金等調整前中間純利益は、前年同期比19億円増加し24億円となりました。

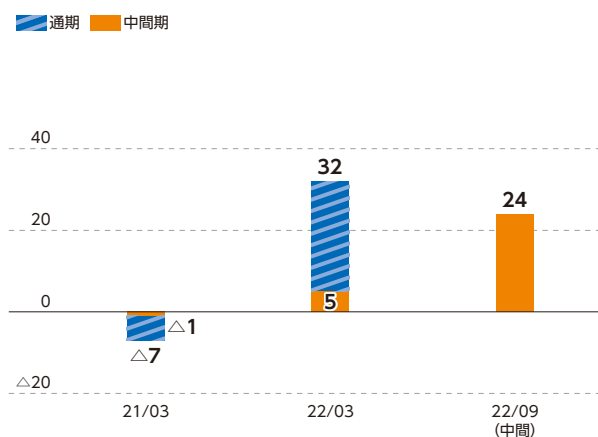
法人税等合計は、前年同期比12億円増加し13億円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億円増加し11億円となりました。

経常収益(連結)

(億円)

経常利益(連結)
(△は経常損失)

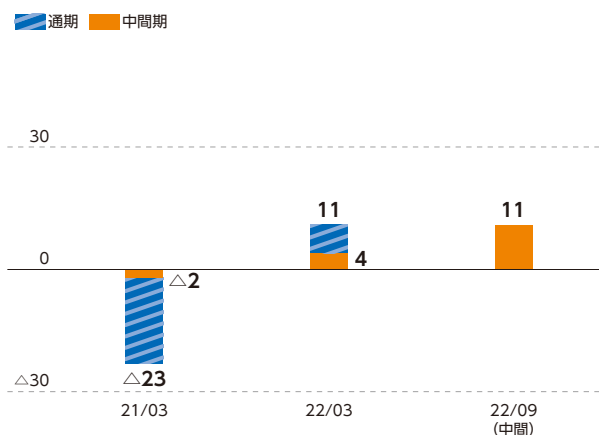
(億円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)

(億円)

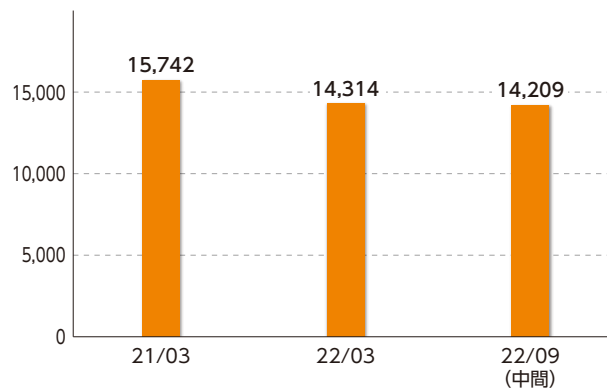


■ 財政の状況

2023年3月期中間期末において、貸出金残高は、前年度末比104億円減少の1兆4,209億円となりました。預金残高は、前年度末比993億円増加の1兆6,255億円となりました。

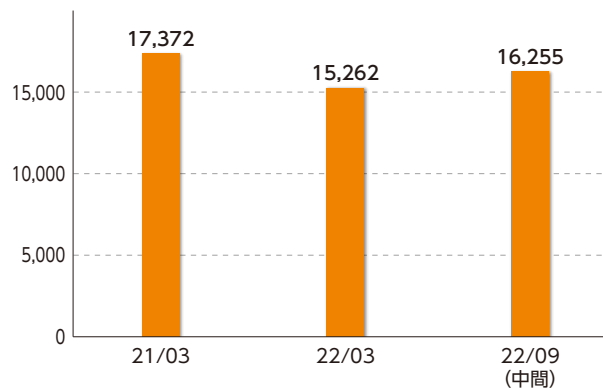
貸出金残高(連結)

(億円)



預金残高(連結)

(億円)

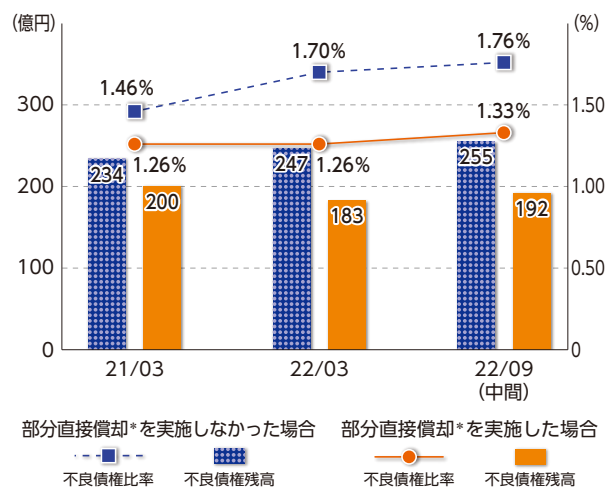


■ 不良債権比率

2023年3月期中間期末における銀行法および再生法に基づく開示債権の不良債権比率は、部分直接償却*を実施しなかった場合には前年度末比0.06%上昇し1.76%、部分直接償却を実施した場合には前年度末比0.07%上昇し1.33%となりました。

不良債権残高・比率(連結)

(億円、%)



* 部分直接償却とは

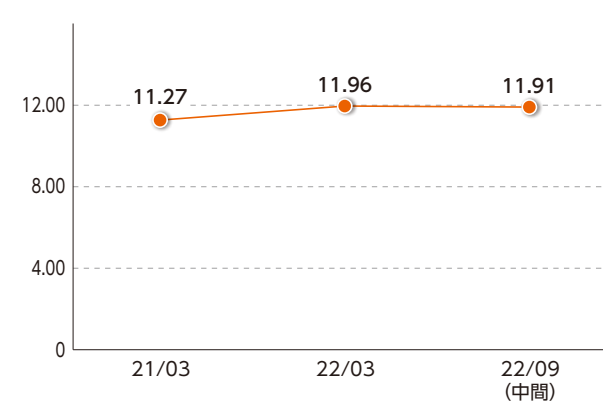
破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

■ 自己資本比率

2023年3月期中間期末の連結自己資本比率は11.91%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回る健全な水準を維持しています。

自己資本比率(国内基準、連結)

(%)



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、さまざまな課題を抱える中小企業のお客さまに事業の確かな見通しを立てていただく支援を行っています。このために、経営改善支援だけでなく「お客さまにとって身近で信頼できる相談相手」として、お客さまの事業をよく知り、事業内容や将来性に基づいた融資や経営助言などを中心とする総合取引を推進しています。

中小企業の経営改善のための取り組み

当行では、中小企業のお客さまの支援を円滑に行うために、金融円滑化管理態勢を整えています。具体的には、「金融円滑化管理規程」をはじめとする関連規程を定め、リスクマネジメント部門に「金融円滑化対応本部」を設置しています。「金融円滑化対応本部」は、各営業部門と連携して金融円滑化管理態勢の整備・確立を行い、定期的に金融円滑化にかかる取り組み状況を金融円滑化担当執行役に報告することとし、また、金融円滑化担当執行役は必要に応じて、執行役会に報告することとしています。各営業部門は「金融円滑化対応本部」と連携してお客さまの経営改善を支援するため、お客さまのビジネスステージに応じて外部機関・外部専門家等と適宜連携する体制を構築し、お客さまの問題解決に向けて真摯に対応しています。

地域の活性化のための取り組み

当行では地域の活性化のため、以下に取り組んでいます。

①海外進出・日本進出支援

当行は、株主である台湾のCTBC Bank（正式名称：中国信託商業銀行股份有限公司）が有する海外ネットワークを最大限に活用し、法人のお客さまの台湾および東アジア・東南アジアなどへの海外進出や海外での事業拡大の支援、また、外国人による日本への事業投資や外国企業の日本進出・日本での事業拡大の支援を強化しています。当行の法人金融部門には中国語・英語を話せる職員が数多く在籍しており、お客さまへの強固なサポート体制を整えております。当行は今後も最適なソリューションをご提供してまいります。

②地域金融機関との連携

当行は、全国の地域金融機関と連携し、長年培ってきた専門的なスキームや知見を活かしたソリューション等、当行独自のサービスを当行の拠点が無い地域にもご提供しています。一例として、各種ノンリコースファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの経験により培った高度な専門性・ノウハウを地域金融機関などと共有しながらシンジケートローンを積極的に推進しています。

③地域企業への支援

当行は、港区赤坂にある本店のほか、新宿・渋谷・池袋・上野・横浜・梅田に法人のお客さま向けの拠点を置き、地域の企業さまへの支援を強化しております。口座開設のほか、資金ニーズなどお気軽にご相談いただける体制を整えております。多岐にわたる資金調達手段の中からお客さまのご要望やビジネスステージに合った最適なお提案をさせていただいており、ビジネスマッチングのご提案なども含めお客さまの課題解決に努めております。

④事業承継支援

中小企業の経営者の高齢化や国内の人口減少が進む中、後継者の不在や資金的制約から事業承継が円滑に進まない等の課題が指摘されています。解決策のひとつである、プライベートエクイティファンドが事業承継先として選ばれるケースにおいて、当行は最適なアドバイスに基づく資金供給やクロージングのサポートまでを行うことで、スムーズな事業承継を支援しています。事業承継時における経営者保証への対応については、個人保証に依存しないスタンスで今後も積極的に取り組んでまいります。

⑤デリバティブビジネスへの取り組み

当行では、デリバティブ業務に精通したプロフェッショナルによる高い商品開発力・販売力を有しています。専門部署を設置し、面談などによる現状把握とお客さまの目指す姿の相互理解に基づき、主に為替変動リスク・金利変動リスク回避のためのソリューションなど、当行独自のデリバティブ商品をオーダーメイドでご提供しています。

2022年度上期の取り組みに係る計数

■「経営者保証に関するガイドライン」に基づく、経営者保証に依存しない融資の促進状況*

新規に無保証で融資した件数 (a)	新規融資件数 (b)	経営者保証に依存しない融資の割合 (a)/(b)
533件	574件	92.86%

* 中小企業者（中小企業基本法第2条第1項に定める定義に基づく）に対する件数

当行のコーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

当行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、「指名委員会等設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると考えています。

● 情報の適時開示

すべてのステークホルダーとの適度な緊張関係と、良好な協力関係を維持することは、当行にとって大切なことであり、長期的な成長につながると考えています。

また、すべてのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

● 取締役会に期待される役割

指名委員会等設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。また当行では、指名委員会等設置会社であることを踏まえて、取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置し、取締役と執行役に対する監督を行っています。さらにリスク管理態勢の強化およびリスク管理に関する取締役会審議の円滑化のため、「リスク管理委員会」を設置しております。

取締役会において業務の適正を確保するために必要な規則・ポリシーを制定し、役職員の法令遵守態勢、リスク管理態勢および財務報告態勢等の内部統制システムがより充実したものとなるよう努めています。また、取締役会において「東京スター銀行企業集団の業務の適正を確保するための基本ポリシー」、執行役会において「子会社管理規程」を制定することにより、当行グループ会社の経営管理体制を整え適切に管理を行っております。さらに子会社に対する経営管理の充実を図るため、子会社と合意書を締結し、子会社から承認、報告、協議を求めることを要求する体制を構築しているほか、内部監査部による監査を実施しております。

■ 監査委員会の体制

監査委員会は、社外取締役3名を含む取締役5名で構成され、またその職務を補助するため、執行役から独立した内部監査部が事務局業務を担当し、事業年度ごとに決定する監査計画に基づき監査を実施しています。監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、内部監査部から内部監査の実施報告を受け、行内でのリスク管理、内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証に努めています。

■ 内部監査体制

内部監査部は、取締役会により制定された「内部監査憲章」「内部監査ポリシー」に従い内部監査を実施します。内部監査部は、取締役会に直属し他の業務部門からの独立性が確保されており、内部監査の結果等については、取締役会および監査委員会への直接の報告が義務付けられ、内部監査の適切な運用が図られています。

■ 取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払っています。特に、主要株主のグループ会社との取引に関しては、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール*に照らして適切か否かを監査することを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

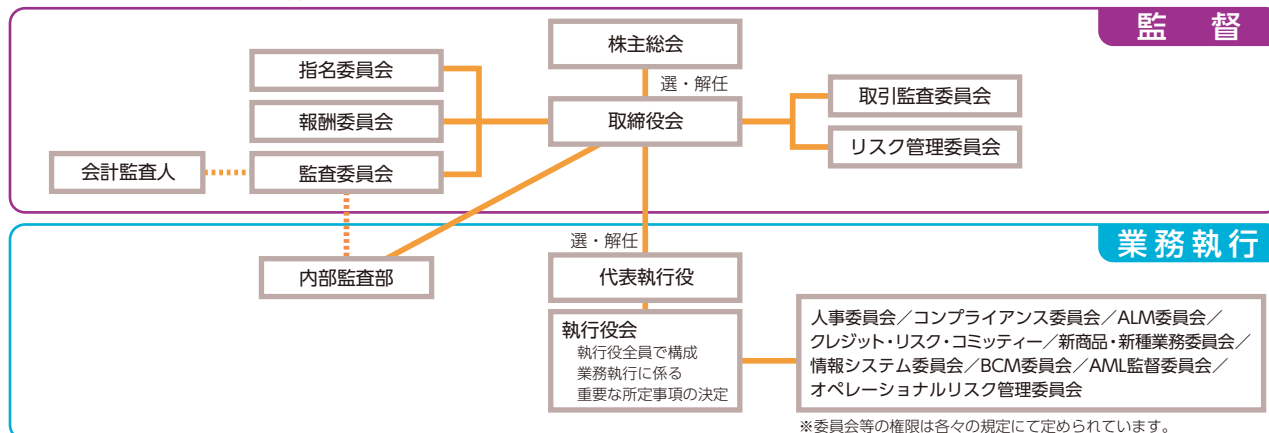
*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者(銀行の子会社や主要株主等)との間で行われる取引に関するルールで、取引条件が通常の条件に照らして銀行に不利益を与えるものであったり、銀行の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれのある取引などを規制しています。

■ 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な基本方針として、「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定し、銀行業を営む当行の企業集団が法令等に基づき作成する財務諸表および連結財務諸表、ならびに財務諸表等の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等の信頼性を確保するための基本方針を明らかにしています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス体制

■ コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さまおよび社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識し、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。こうした考え方のもと、当行ではコンプライアンスに対する態勢の強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

■ コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンス態勢強化のために「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス全般に関する協議および決定を行っています。また、コンプライアンス統括部を設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

● マネー・ローンダリング等防止態勢

当行は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関する国内外の規制違反を防止し、業務の健全性を確保するため、また反社会的勢力との一切の関係を排除するため、マネー・ローンダリング等の防止、反社会的勢力排除を経営の重要課題のひとつとして位置付け、「マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力排除に関する基本ポリシー」を制定し、行内の態勢を整備しています。さらに、マネー・ローンダリング等防止態勢の高度化のため、「AML監督委員会」を設置するとともに、マネー・ローンダリング等防止態勢全般の企画立案、推進、モニタリングを行う部署としてAML統括部を設置しています。「AML監督委員会」は、

AML統括部から、マネー・ローンダリング等防止、反社会的勢力への対応、各種金融犯罪の状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会、執行役員へ意見具申を行います。

■ コンプライアンス活動

● コンプライアンス・プログラム

当行では、年に一度、銀行全体のコンプライアンスの実践計画（いわゆる「コンプライアンス・プログラム」）を策定し、コンプライアンス態勢の強化に努め、経営陣との状況認識の共有を図っています。

● コンプライアンス・マニュアル

当行では、銀行員に求められる職業倫理や銀行業務を行うにあたり必ず知っておくべき重要な法令・行動規範および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成・周知し、コンプライアンス態勢の強化を図っています。

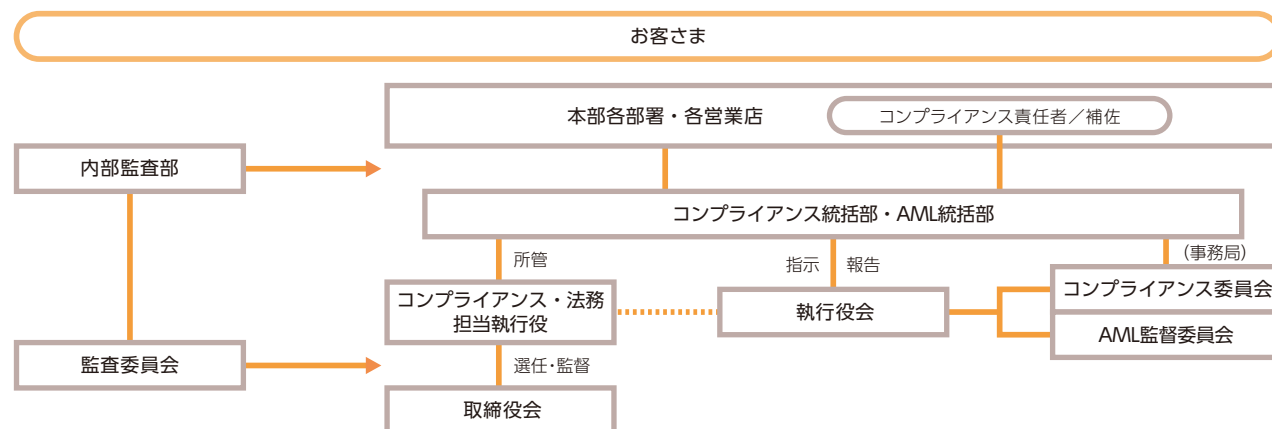
● コンプライアンス研修

当行では、本部の各部署および全営業店において、原則毎月、コンプライアンス統括部が設定した特定のテーマについての研修を実施しているほか、さまざまなコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

● 内部通報制度

当行では、職場において法令等違反その他の不正行為等を認識した役職員が、通常の業務ラインを経ることなく直接内部・外部の窓口に通報・相談を行うことのできる「内部通報制度」を設けています。通報者に対する不利益取り扱いを禁止し、制度の利用を促進することで、自浄作用の向上およびコンプライアンス経営の推進を図っています。

コンプライアンス体制



お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月曜日～金曜日
(祝日および銀行の休業日を除く)
受付時間 午前9時～午後5時

リスクアペタイト・フレームワークの活用

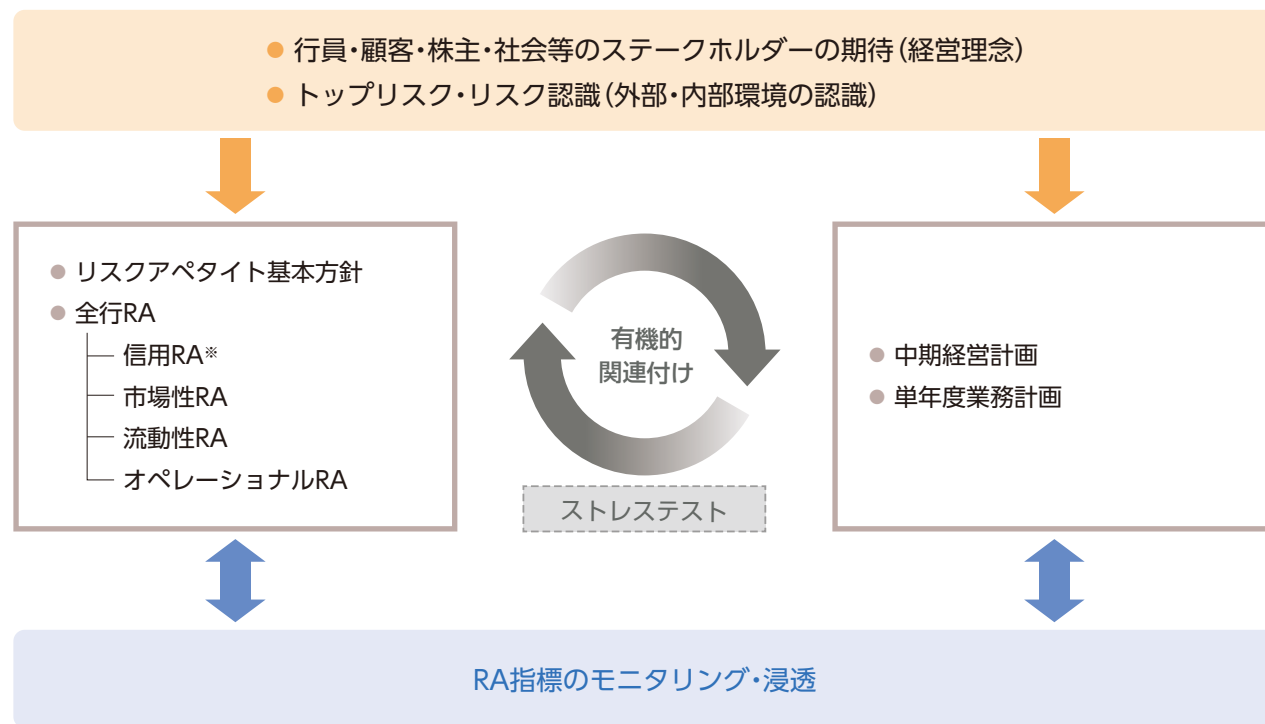
当行は、適切な環境認識のもと、経営理念ならびに持続的成長を実現するため、経営管理の枠組みの一環としてリスクアペタイト・フレームワークを整備しております。

具体的には、経営戦略・業務計画に沿った最適なポートフォリオを構築するため、「リスクアペタイト基本方針およびリスクカテゴリー別のリスクアペタイト(以下RA)」と「中期経営計画／単年度業務計画」とを有機的に関連付けたうえで策定します。リスクカテゴリー別の

RAでは、リスクとリターン之最適化を図るため、リスクと財務に関する管理指標(RA指標)とその閾値を設定し、進んで引き受けようとするリスクと回避するリスクの種類と量を明確化しています。設定したRA指標は、ALM委員会やクレジット・リスク・コミッティーなどの各種委員会で定期的に報告・モニタリングを行い、最適なポートフォリオの構築を図っています。

これらの枠組みにより、事業戦略・収益・資本・リスク管理の一体運営を行っています。

リスクアペタイト・フレームワークの全体像



※全行／部門別／セクター別／プロダクト別を策定

リスク管理体制

当行は指名委員会等設置会社制度を採用しており、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらの体制を構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督を行う体制により、組織的にリスクコントロールがなされています。

当行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規則を決定するとともに、資本配賦等重要なリスク管理目標およびリスク許容レベルを設定しリスク管理態勢の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役会が具体的なリスク管理規程の制定、詳細レベルのリミット等の設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う態勢を構築しています。

「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを所管する専門部署を定めています。

具体的には、信用リスクは審査各部および信用リスク

管理部、市場リスク・流動性リスクはリスク統括部、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクはコンプライアンス統括部およびAML統括部、法務リスクは法務部、事務リスクはオペレーション統括部、システムリスクは情報セキュリティ部、労務リスクは人事部、総務・管財リスクは総務部、レピュテーションリスクは経営企画部が所管しています。そして、これらのリスクをリスク統括部が網羅的・体系的に管理しており、各リスク所管部署を統括し、リスクの計量化とともに統合的な管理を行っています。

各主要リスク所管部署においては、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や限度額管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関係委員会・執行役会・取締役会への定期的な報告を行っています。

また、内部監査部が、内部管理の適切性・有効性の検証を行い、適切なリスク管理体制の維持に努めています。

リスク管理体制の概要

リスクの種類		リスクの定義（一部要約）	取引の種類	リスク管理部署	委員会	ガバナンス組織			
信用リスク	決 済 リ ス ク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消失する等損失が発生するリスク	貸出金 有価証券 オフバランス	審査各部 信用リスク管理部	クレジット・リスク・ コミッティー	内部 監 査 部	執 行 役 会	取 締 役 会 リ ス ク 管 理 委 員 会	
市場リスク		市場での相場変動による資産価値の喪失または減少リスク	有価証券 オフバランス	リスク統括部	ALM委員会				
流動性リスク		必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能リスク	預金 有価証券 オフバランス		オペレーショナルリスク 管理委員会				
オペレーショナル リスク		業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク	すべての取引 すべての活動	コンプライアンス統括部	コンプライアンス委員会				
コンプライアンス リスク		法令等不遵守により損失が発生するリスク		AML統括部	AML監督委員会				
法務リスク		法令等の誤った解釈や不適切な契約締結により損失が発生するリスク		法務部	情報システム委員会				
事務リスク		役職員の不正確な事務や事故・不正等により損失が発生するリスク		オペレーション 統括部					
システムリスク (情報セキュリティリスクを含む)		コンピュータシステムの停止・誤作動または情報システムの不正使用により損失が発生するリスク		情報セキュリティ部					
労務リスク		労務管理、職場の安全・衛生不備、役職員の不法行為等により損失が発生するリスク		人事部	人事委員会				
総務・管財リスク		自然災害、テロ等により有形資産が毀損するリスク、総務管理の不備により損失が発生するリスク		総務部	BCM委員会				
レピュテーションリスク	ネガティブな風評により損失が発生するリスク	経営企画部							
危機 対応	自然災害 人的災害 レピュテーション 金融危機	戦争・天災等の非常事態により損失が発生するリスク 金融システム不安等の非常事態により損失が発生するリスク	リスク統括部						

■ 信用リスク

「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量および与信ポートフォリオ管理を行っています。

● 案件審査・債権管理

業種や与信形態の特性に応じた規定を定めて案件審査および債権管理を実施しています。

● 信用格付の運営

債務者の債務履行能力に応じた債務者格付を付与し、これを利用して案件審査・債権管理を実施しています。

● 自己査定・償却・引当

貸出資産の自己査定については、明確な判断基準を定めた規則に基づき、資産内容の実態を把握したうえで実施しています。また自己査定結果に基づき、適切な償却引当額の算定を行っています。

● 信用リスク計量

与信ポートフォリオのリスクを適正に評価するため、統一的なリスク指標であるVaR^(注)を使って信用リスク量を計測し、計測結果を取締役会および執行役会に報告しています。

● 与信ポートフォリオ管理

信用リスクを適切にコントロールするため、取締役会では大口与信先およびリスク特性が相似した特定業種・特定商品へのクレジットリミットを設け、与信集中リスクをコントロールしています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。

■ 市場リスク

「市場性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体の市場リスクの定量的な把握・分析を行い、ALM^(注)委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。

(注) ALM:資産(Asset)と負債(Liability)を統合的に管理(Management)することです。

■ 流動性リスク

「流動性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体の資金繰り等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。

■ オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスク管理に必要な情報をモニタリングし、分析を行ったうえで、取締役会およびオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。

さらに、オペレーショナルリスクに含まれる各リスクについては以下の通りの管理体制を構築しています。

● 法務リスク

法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体制をとっています。また、法令の制定・改廃への対応や訴訟追行・管理を行っています。

● 事務リスク

「事務リスク管理基本ポリシー」を定め、事務リスクの組織横断的な把握、計測、評価、管理を行うとともに全行的な意識統一および徹底を図ることで、事務リスクの防止、回避、極小化を図っています。

● システムリスク(情報セキュリティリスクを含む)

社会的影響に鑑み、コンピュータシステムの安定稼働および情報資産の適切な保護をシステムリスク管理上の最重要項目に位置付け、対策を講じています。

● 労務リスク

従業員の労働環境や職場の安全・衛生の維持・向上に努め、労務リスクの発生の予防、極小化を図っています。

● 総務・管財リスク

建物・設備の点検体制の強化や、バリアフリーの充実、耐震強化等を進め、総務・管財リスクの極小化を図っています。

■ レピュテーションリスク

レピュテーションリスクが信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、一元的に把握・管理され適切に対応されることが必要不可欠であるとの認識のもと、「レピュテーションリスク管理及び対応ポリシー」を策定し、風評被害に対する管理体制の構築を図るとともに、レピュテーションリスクによる緊急事態に備えた対応方針を定めています。

■ 危機管理

「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」に基づき、業務継続に重大な悪影響を及ぼす「大規模地震」「金融危機」などの緊急事態が発生した際の業務継続の対応方針・手順をコンティンジェンシー・プランおよび危機管理関連諸規則として定め、危機管理態勢を構築・整備し、定期的に訓練を実施するなど危機対応の実効性の確保に取り組んでいます。また、危機管理の状況を、定期的に取締役会およびBCM委員会に報告しています。

■ 内部監査体制

他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況を含む業務全般にわたる監査を行っています。



役員

(2023年1月1日現在)

■ 取締役

黄 清苑*	取締役会長・指名委員会委員・報酬委員会委員
多田 正己	取締役副会長・監査委員会委員
陳 佳文	指名委員会委員長・報酬委員会委員長
黄 志中	監査委員会委員
蕭 仲謀	
坂井 伸次*	指名委員会委員・監査委員会委員・報酬委員会委員
山下 雅史*	監査委員会委員長・指名委員会委員
江 俊徳*	監査委員会委員
伊東 武	代表執行役頭取 最高経営責任者（CEO）

* 社外取締役

■ 執行役

伊東 武	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者（CEO） 経営企画 所管
谷村 明政	代表執行役常務 クロスボーダービジネス（特命担当） 所管
齋藤 崇浩	執行役 法人金融 所管
岸田 豊彦	執行役 法人金融 所管
越智 康政	執行役 個人金融 所管
柏 高志	執行役 個人金融 所管
西村 宏之	執行役 市場金融 所管
清水 龍太郎	執行役 リスクマネジメント（審査） 所管
等々力 泉	執行役 リスクマネジメント（リスク管理） 所管
松本 武	執行役 財務 所管
大道 浩二	執行役 人事 所管
薦田 太郎	執行役 コンプライアンス・法務 所管
藤原 孝樹	執行役 IT 所管
藤原 浩敏	執行役 オペレーション・総務 所管

店舗・ATMネットワーク

(2022年11月30日現在)

本支店／32(うち特定目的支店／1)
出張所／5 店舗外ATM／639カ所

■ 東京都

本店(FL)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5

TEL : 03(3224)6137

銀座支店(本店(FL)内)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5

TEL : 03(3224)6137

日比谷支店(本店(FL)内)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5

TEL : 03(3224)6137

札幌支店(本店(FL)内)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5

TEL : 03(3224)6137

仙台支店(本店(FL)内)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5

TEL : 03(3224)6137

池袋支店(FL)

〒 170-0013

東京都豊島区東池袋1-10-1

TEL : 03(3986)1111

高島平支店

(池袋支店(FL)内)

〒 170-0013

東京都豊島区東池袋1-10-1

TEL : 03(3986)1111

渋谷支店(FL)

〒 150-0043

東京都渋谷区道玄坂2-3-2

TEL : 03(3461)5560

自由が丘支店

(渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043

東京都渋谷区道玄坂2-3-2

TEL : 03(3461)5560

渋谷駅前支店

(渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043

東京都渋谷区道玄坂2-3-2

TEL : 03(3461)5560

三軒茶屋出張所

(渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043

東京都渋谷区道玄坂2-3-2

TEL : 03(3461)5560

上野支店(FL)

〒 110-0015

東京都台東区東上野5-2-5

TEL : 03(5828)6801

小岩支店

(上野支店(FL)内)

〒 110-0015

東京都台東区東上野5-2-5

TEL : 03(5828)6801

南砂町出張所

(上野支店(FL)内)

〒 110-0015

東京都台東区東上野5-2-5

TEL : 03(5828)6801

立川支店(FL)

〒 190-8514

東京都立川市曙町2-39-3

TEL : 042(522)2171

小平支店

(立川支店(FL)内)

〒 190-8514

東京都立川市曙町2-39-3

TEL : 042(522)2171

新宿支店(FL)

〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6

TEL : 03(3353)3100

吉祥寺支店

(新宿支店(FL)内)

〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6

TEL : 03(3353)3100

調布支店

(新宿支店(FL)内)

〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6

TEL : 03(3353)3100

代々木上原出張所

(新宿支店(FL)内)

〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6

TEL : 03(3353)3100

浜田山出張所

(新宿支店(FL)内)

〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6

TEL : 03(3353)3100

■ 神奈川県

横浜支店(FL)

〒 220-0004

神奈川県横浜市西区北幸1-4-1

TEL : 045(311)1771

港南台支店

(横浜支店(FL)内)

〒 220-0004

神奈川県横浜市西区北幸1-4-1

TEL : 045(311)1771

藤沢支店(FL)

〒 251-8581

神奈川県藤沢市南藤沢3-12

TEL : 0466(29)7422

■ 千葉県

千葉支店(FL)

〒 260-0015

千葉県千葉市中央区富士見2-3-1

TEL : 043(227)8311

松戸支店(FL)

〒 271-0092

千葉県松戸市松戸1307-1

TEL : 047(363)3201

船橋支店

(千葉支店(FL)内)

〒 260-0015

千葉県千葉市中央区富士見2-3-1

TEL : 043(227)8311

■ 埼玉県

大宮支店(FL)

〒 330-0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1

TEL : 048(642)3361

浦和支店

(大宮支店(FL)内)

〒 330-0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1

TEL : 048(642)3361

川口出張所

(大宮支店(FL)内)

〒 330-0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1

TEL : 048(642)3361

■ 愛知県

名古屋支店(FL)

〒 461-0008

愛知県名古屋市中区武平町5-1

TEL : 052(955)7155

■ 大阪府

難波支店(FL)

〒 542-0076

大阪府大阪市中央区難波5-1-60

TEL : 06(6631)5577

梅田支店(FL)

〒 530-0057

大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7

TEL : 06(6809)4650

福岡支店

(梅田支店(FL)内)

〒 530-0057

大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7

TEL : 06(6809)4650

広島支店

(梅田支店(FL)内)

〒 530-0057

大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7

TEL : 06(6809)4650

■ 兵庫県

神戸支店(FL)

〒 650-0001

兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17

TEL : 078(335)1580

■ 特定目的支店

オレンジ支店(インターネット支店)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内)

※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店
です。一般のお口座開設はできません。

店舗外ATM

639カ所(44都道府県)

データファイル

■ 連結

連結情報	16
中間連結財務諸表	17
時価情報(連結)	28
デリバティブ取引情報(連結)	30

■ 単体

中間財務諸表(単体)	32
時価情報(単体)	38
デリバティブ取引情報(単体)	41
損益の状況(単体)	43
預金(単体)	49
貸出(単体)	51
証券(単体)	57
為替・その他(単体)	59
経営諸比率(単体)	60
資本の状況(単体)	62

■ その他

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	63
-----------------------------	----

■ 開示項目一覧	86
----------------	----

■ 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧	88
---------------------------------	----

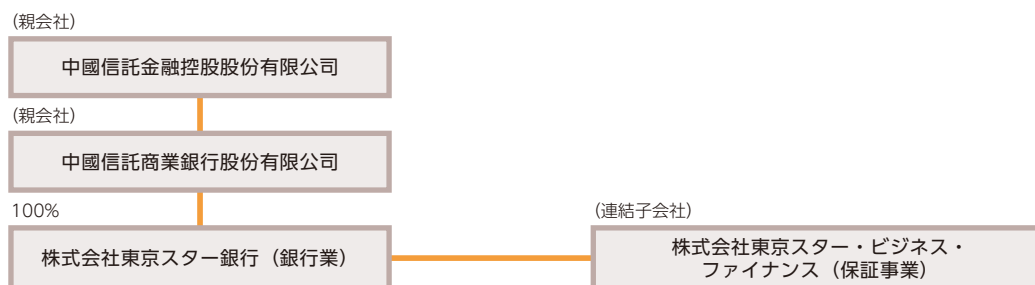
連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	2023年3月期 中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	22,012	21,295	23,456	43,855	42,712
連結経常利益(△は連結経常損失)	△100	536	2,496	△740	3,272
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)	△263	440	1,108	△2,341	1,196
連結中間包括利益(連結包括利益)	3,392	1,088	△82	1,055	962
連結純資産額	165,927	164,228	164,020	163,590	164,102
連結総資産額	2,362,909	2,128,762	2,170,319	2,317,753	2,130,018
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	237,039.42	234,611.45	234,315.27	233,701.03	234,432.54
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)(円)	△376.95	628.84	1,583.31	△3,345.29	1,708.58
連結自己資本比率(国内基準)	11.02%	11.93%	11.91	11.27%	11.96%

グループ会社に関する情報(2022年9月30日現在)



連結子会社の情報(2022年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	保証事業	1979年12月1日	100	100

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	410,748	435,681
コールローン	34,500	14,500
買入金銭債権	5,633	11,856
有価証券	149,253	196,817
貸出金	1,451,650	1,420,924
外国為替	11,269	14,751
その他資産	55,041	70,010
有形固定資産	3,687	3,433
無形固定資産	7,492	6,705
繰延税金資産	4,316	4,136
支払承諾見返	10,914	9,027
貸倒引当金	△15,744	△17,525
資産の部合計	2,128,762	2,170,319
(負債の部)		
預金	1,675,574	1,625,597
譲渡性預金	237,900	214,504
コールマネー	—	112,962
債券貸借取引受入担保金	—	6,807
借入金	783	—
外国為替	95	123
その他負債	37,526	35,756
賞与引当金	1,275	1,210
役員賞与引当金	79	78
役員退職慰労引当金	137	173
睡眠預金払戻損失引当金	52	54
利息返還損失引当金	4	3
事業再構築引当金	190	—
支払承諾	10,914	9,027
負債の部合計	1,964,534	2,006,298
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	113,711	115,575
株主資本合計	163,711	165,575
その他有価証券評価差額金	516	△1,555
その他の包括利益累計額合計	516	△1,555
純資産の部合計	164,228	164,020
負債及び純資産の部合計	2,128,762	2,170,319

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	21,295	23,456
資金運用収益	15,229	16,498
(うち貸出金利息)	(13,900)	(13,724)
(うち有価証券利息配当金)	(1,136)	(2,254)
役務取引等収益	3,661	3,181
その他業務収益	1,217	2,768
その他経常収益	1,187	1,007
経常費用	20,758	20,960
資金調達費用	851	1,336
(うち預金利息)	(835)	(929)
役務取引等費用	1,854	1,770
その他業務費用	137	1,262
営業経費	15,037	14,537
その他経常費用	2,877	2,052
経常利益	536	2,496
特別損失	18	68
固定資産処分損	18	68
税金等調整前中間純利益	517	2,428
法人税、住民税及び事業税	361	1,491
法人税等調整額	△283	△171
法人税等合計	77	1,319
中間純利益	440	1,108
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	440	1,108

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	440	1,108
その他の包括利益	647	△1,190
その他有価証券評価差額金	647	△1,190
中間包括利益	1,088	△82
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,088	△82
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	113,722	163,722
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	113,271	163,271
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	440	440
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	440	440
当中間期末残高	26,000	24,000	113,711	163,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△131	△131	163,590
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	163,139
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	440
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	647	647	647
当中間期変動額合計	647	647	1,088
当中間期末残高	516	516	164,228

当中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	114,467	164,467
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,108	1,108
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,108	1,108
当中間期末残高	26,000	24,000	115,575	165,575

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△364	△364	164,102
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,108
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,190	△1,190	△1,190
当中間期変動額合計	△1,190	△1,190	△82
当中間期末残高	△1,555	△1,555	164,020

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期 (2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期 中間期 (2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	517	2,428
減価償却費	1,466	1,516
持分法による投資損益(△は益)	46	65
貸倒引当金の増減(△)	1,467	1,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	314	392
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	—
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△153	—
資金運用収益	△15,229	△16,498
資金調達費用	851	1,336
有価証券関係損益(△)	△307	588
為替差損益(△は益)	1,020	△16,616
固定資産処分損益(△は益)	0	80
貸出金の純増(△)減	122,834	10,641
預金の純増減(△)	△61,678	99,385
譲渡性預金の純増減(△)	△89,521	△150,474
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8	△15,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△537	△2,290
コールローン等の純増(△)減	31,151	8,688
コールマネー等の純増減(△)	△31,071	112,962
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	6,807
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,755	△5,101
外国為替(負債)の純増減(△)	34	3
資金運用による収入	15,116	15,947
資金調達による支出	△1,119	△1,016
その他	8,190	△9,198
小計	△21,405	45,710
法人税等の支払額又は還付金(△は支払)	△250	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,656	44,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,019	△78,889
有価証券の売却による収入	2,719	28,510
有価証券の償還による収入	48,594	26,197
有形固定資産の取得による支出	△218	△212
有形固定資産の売却による収入	306	—
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,288	△25,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,631	18,666
現金及び現金同等物の期首残高	372,693	408,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	392,324	427,168

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2023年3月期中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 2社
会社名 AZ-Star株式会社
AZ-Star3号投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
その他:2年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていない信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度のディスクロージャー誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

1,735百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,833百万円
危険債権額	11,475百万円
三月以上延滞債権額	490百万円
貸出条件緩和債権額	1,701百万円
合計額	25,500百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,770百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,351百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,386百万円
貸出金	30,619百万円
担保資産に対応する債務	
預金	475百万円
債券貸借取引受入担保金	6,807百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金3,628百万円、保証金12,237百万円及び金融商品等差入担保金19,486百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、183,781百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,521百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,826百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 外国為替売買益 | 1,926百万円 |
| 金融派生商品収益 | 618百万円 |
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------|--------|
| 投資ファンド運用益 | 666百万円 |
| 買取債権回収益 | 310百万円 |
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 国債等債券売却損 | 1,262百万円 |
|----------|----------|
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 6,934百万円 |
| 退職給付費用 | 195百万円 |
| 減価償却費 | 1,516百万円 |
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,669百万円 |
|----------|----------|

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	435,681百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△8,513百万円
現金及び現金同等物	427,168百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,915	74,079	△1,836
その他有価証券	117,315	117,315	—
(2) 貸出金	1,420,924		
貸倒引当金(※1)	△17,449		
	1,403,475	1,474,178	70,702
資産計	1,596,706	1,665,572	68,866
(1) 預金	1,625,597	1,625,734	137
(2) 譲渡性預金	214,504	214,504	—
負債計	1,840,101	1,840,238	137
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,797)	(3,797)	—
デリバティブ取引計	(3,797)	(3,797)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	400
組合出資金(※2)	3,186

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	9,010	—	—	9,010
社債	—	460	25,311	25,771
その他	3,445	73,122	5,964	82,533
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,518	—	9,518
通貨関連	—	12,034	—	12,034
債券関連	41	—	—	41
商品関連	—	—	—	—
資産計	12,497	95,135	31,276	138,909
デリバティブ取引				
金利関連	—	10,000	—	10,000
通貨関連	—	15,384	—	15,384
債券関連	6	—	—	6
商品関連	—	—	—	—
負債計	6	25,385	—	25,391

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	74,079	—	74,079
その他	—	—	1,474,178	1,474,178
貸出金	—	—	1,474,178	1,474,178
資産計	—	74,079	1,474,178	1,548,257
預金	—	1,625,734	—	1,625,734
譲渡性預金	—	214,504	—	214,504
負債計	—	1,840,238	—	1,840,238

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3%～5.6% 0.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)				
有価証券	32,192	5	894	△1,816	—	31,276	—

(※1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。

倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した結果

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	23,456
うち役務取引等収益	3,181
預金・貸出業務(注)1	1,914
為替業務	432
証券関係業務	467
保証業務(注)2	64
保険販売業務	258
その他	43
うちその他業務収益	206

(注)1.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 234,315円27銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,583円31銭

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,891	1,145	4,258	21,295

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,923	2,270	5,262	23,456

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

- 1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末		
種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	8,475	8,479	4
	小計	—	—	8,475	8,479	4
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国証券	4,537	4,521	67,440	65,599	△1,840
	小計	4,537	4,521	67,440	65,599	△1,840
合計	4,537	4,521	△16	75,915	74,079	△1,836

2.その他有価証券

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末		
種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	26,792	26,365	28,314	27,749	565
	国債	—	—	3,003	3,002	0
	社債	26,792	26,365	25,311	24,746	564
	その他	93,463	92,560	41,720	41,277	442
	小計	120,256	118,925	70,035	69,027	1,007
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	226	226	6,467	6,475	△8
	国債	—	—	6,007	6,008	△1
	社債	226	226	460	466	△6
	その他	26,001	26,614	48,456	51,011	△2,554
	小計	26,228	26,841	54,923	57,486	△2,562
合計	146,484	145,767	717	124,959	126,514	△1,555

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
評価差額	744	△1,555
その他有価証券	717	△1,555
組合等出資金	27	—
(△)繰延税金負債	227	—
その他有価証券評価差額金	516	△1,555

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	340,229	321,526	△342	△342	397,305	367,981	△475	△475
	受取固定・支払変動	169,701	160,368	577	577	197,726	183,089	△8,911	△8,911
	受取変動・支払固定	170,528	161,157	△920	△920	199,579	184,891	8,436	8,436
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	49,124	46,257	△1	170	44,108	41,234	△6	132
	売建	24,562	23,128	△9	435	22,054	20,617	△64	347
	買建	24,562	23,128	8	△265	22,054	20,617	57	△215
	合計	—	—	△344	△172	—	—	△482	△343

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	11,192	—	△187	△187	—	—	—	—
	為替予約	86,968	—	△947	△947	150,452	—	△2,718	△2,718
	売建	81,036	—	△912	△912	131,787	—	△2,764	△2,764
	買建	5,932	—	△34	△34	18,665	—	46	46
	通貨オプション	917,794	784,619	△438	14,740	1,208,493	1,155,207	△632	9,987
	売建	455,819	392,309	△18,688	2,316	604,246	577,603	△12,121	70
	買建	461,974	392,309	18,249	12,423	604,246	577,603	11,488	9,916
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,572	13,606	—	—	△3,350	7,268

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	7,331	—	119	119	4,329	—	35	35
取引所	売建	6,421	—	123	123	4,329	—	35	35
	買建	909	—	△4	△4	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	119	119	—	—	35	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	1,366	—	△0	△0	—	—	—	—
	固定価格受取・ 変動価格支払	683	—	△288	△288	—	—	—	—
	変動価格受取・ 固定価格支払	683	—	288	288	—	—	—	—
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は原油及び錫に関するものです。

6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	409,744	435,658
コールローン	34,500	14,500
買入金銭債権	5,633	11,856
有価証券	153,565	201,134
貸出金	1,448,665	1,417,950
外国為替	11,269	14,751
その他資産	55,010	69,978
その他の資産	55,010	69,978
有形固定資産	3,639	3,386
無形固定資産	7,454	6,657
繰延税金資産	3,786	3,551
支払承諾見返	5,086	3,520
貸倒引当金	△12,851	△14,660
資産の部合計	2,125,504	2,168,287
(負債の部)		
預金	1,686,183	1,637,782
譲渡性預金	237,900	214,504
コールマネー	—	112,962
債券貸借取引受入担保金	—	6,807
借入金	783	—
外国為替	95	123
その他負債	37,632	35,738
未払法人税等	585	1,572
リース債務	3	2
資産除去債務	1,621	1,251
その他の負債	35,421	32,912
賞与引当金	1,271	1,205
役員賞与引当金	79	78
役員退職慰労引当金	137	173
睡眠預金払戻損失引当金	52	54
事業再構築引当金	190	—
支払承諾	5,086	3,520
負債の部合計	1,969,412	2,012,950
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	105,575	106,891
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	103,575	104,891
繰越利益剰余金	103,575	104,891
株主資本合計	155,575	156,891
その他有価証券評価差額金	516	△1,555
評価・換算差額等合計	516	△1,555
純資産の部合計	156,091	155,336
負債及び純資産の部合計	2,125,504	2,168,287

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期 (2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期 中間期 (2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで)
経常収益	21,218	23,398
資金運用収益	15,195	16,468
(うち貸出金利息)	(13,870)	(13,702)
(うち有価証券利息配当金)	(1,132)	(2,245)
役務取引等収益	3,623	3,153
その他業務収益	1,217	2,768
その他経常収益	1,183	1,007
経常費用	21,119	21,269
資金調達費用	854	1,336
(うち預金利息)	(837)	(929)
役務取引等費用	2,788	2,776
その他業務費用	137	1,262
営業経費	14,863	14,382
その他経常費用	2,475	1,511
経常利益	99	2,128
特別損失	17	68
税引前中間純利益	82	2,060
法人税、住民税及び事業税	360	1,323
法人税等調整額	△391	△158
法人税等合計	△31	1,165
中間純利益	113	894

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△450	△450	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	155,461
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	113	113	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	113	113	113
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,575	105,575	155,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△131	△131	155,780
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	155,330
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	647	647	647
当中間期変動額合計	647	647	761
当中間期末残高	516	516	156,091

当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	894	894	894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	894	894	894
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,891	106,891	156,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	155,632
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,190	△1,190	△1,190
当中間期変動額合計	△1,190	△1,190	△295
当中間期末残高	△1,555	△1,555	155,336

注記事項

重要な会計方針（2023年3月期中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度のディスクロージャー誌における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 6,349百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,856百万円
危険債権額	11,446百万円
三月以上延滞債権額	490百万円
貸出条件緩和債権額	1,701百万円
合計額	22,494百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,770百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,351百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,386百万円
貸出金	30,619百万円
担保資産に対応する債務	
預金	475百万円
債券貸借取引受入担保金	6,807百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金3,628百万円、保証金12,213百万円及び金融商品等差入担保金19,486百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、183,781百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,521百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,707百万円

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 外国為替売買益 | 1,926百万円 |
| 金融派生商品収益 | 618百万円 |

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------|--------|
| 投資ファンド運用益 | 666百万円 |
| 買取債権回収益 | 310百万円 |

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 国債等債券売却損 | 1,262百万円 |
|----------|----------|

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 250百万円 |
| 無形固定資産 | 1,252百万円 |

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,172百万円 |
|----------|----------|

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,208
その他有価証券評価差額金	476
資産除去債務	383
賞与引当金	368
減価償却費	223
前受収益	187
未払事業税	125
その他	851
繰延税金資産小計	6,823
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,067
評価性引当額小計	△3,067
繰延税金資産合計	3,756
繰延税金負債	
減価償却費	△204
繰延税金負債合計	△204
繰延税金資産の純額	3,551

(注) 評価性引当額が前事業年度末より840百万円増加しております。
この増加の主な内容は、貸倒引当金に係るものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40
過年度税額	0.03
住民税均等割	0.45
評価性引当額	23.13
その他	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.58

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	221,909円36銭
1株当たりの中間純利益金額	1,277円90銭

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末					2023年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	8,475	8,479	4
	小計	—	—	—	8,475	8,479	4
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	4,537	4,521	△16	67,440	65,599	△1,840
	小計	4,537	4,521	△16	67,440	65,599	△1,840
	合計	4,537	4,521	△16	75,915	74,079	△1,836

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末					2023年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	26,792	26,365	426	28,314	27,749	565
	国債	—	—	—	3,003	3,002	0
	社債	26,792	26,365	426	25,311	24,746	564
	その他	93,463	92,560	903	41,720	41,277	442
	小計	120,256	118,925	1,330	70,035	69,027	1,007
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	226	226	△0	6,467	6,475	△8
	国債	—	—	—	6,007	6,008	△1
	社債	226	226	△0	460	466	△6
	その他	26,001	26,614	△613	48,456	51,011	△2,554
	小計	26,228	26,841	△613	54,923	57,486	△2,562
	合計	146,484	145,767	717	124,959	126,514	△1,555

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式(※1)	6	非上場株式(※1)	6
組合等出資金(※2)	1,835	組合等出資金(※2)	1,548

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
外国債券	2,719	—	137	35,195	—	1,262

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,635	1,649

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
評価差額	744	△1,555
その他有価証券	717	△1,555
組合等出資金	27	—
(△)繰延税金負債	227	—
その他有価証券評価差額金	516	△1,555

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	340,229	321,526	△342	△342	397,305	367,981	△475	△475
	受取固定・支払変動	169,701	160,368	577	577	197,726	183,089	△8,911	△8,911
	受取変動・支払固定	170,528	161,157	△920	△920	199,579	184,891	8,436	8,436
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	49,124	46,257	△1	170	44,108	41,234	△6	132
	売建	24,562	23,128	△9	435	22,054	20,617	△64	347
	買建	24,562	23,128	8	△265	22,054	20,617	57	△215
	合計	—	—	△344	△172	—	—	△482	△343

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	11,192	—	△187	△187	—	—	—	—
	為替予約	86,968	—	△947	△947	150,452	—	△2,718	△2,718
	売建	81,036	—	△912	△912	131,787	—	△2,764	△2,764
	買建	5,932	—	△34	△34	18,665	—	46	46
	通貨オプション	917,794	784,619	△438	14,740	1,208,493	1,155,207	△632	9,987
	売建	455,819	392,309	△18,688	2,316	604,246	577,603	△12,121	70
	買建	461,974	392,309	18,249	12,423	604,246	577,603	11,488	9,916
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,572	13,606	—	—	△3,350	7,268

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	7,331	—	119	119	4,329	—	35	35
取引所	売建	6,421	—	123	123	4,329	—	35	35
	買建	909	—	△4	△4	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	119	119	—	—	35	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末						2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	1,366	—	△0	△0	—	—	—	—
	固定価格受取・変動価格支払	683	—	△288	△288	—	—	—	—
	変動価格受取・固定価格支払	683	—	288	288	—	—	—	—
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.商品は原油及び錫に関するものです。

6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,147	2,193	14,340	12,191	2,939	15,131
資金運用収益	12,655	2,569	15,195	12,544	3,944	16,468
			(30)			(20)
資金調達費用	508	376	854	352	1,004	1,336
			(30)			(20)
役務取引等収支	807	27	835	381	△4	376
役務取引等収益	3,556	67	3,623	3,091	61	3,153
役務取引等費用	2,748	39	2,788	2,710	66	2,776
その他業務収支	772	307	1,079	796	709	1,505
その他業務収益	772	444	1,217	796	1,972	2,768
その他業務費用	—	137	137	—	1,262	1,262
業務粗利益	13,727	2,528	16,255	13,369	3,644	17,014
業務粗利益率(%)	1.38	1.96	1.52	1.39	2.59	1.62

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
業務純益	1,634	2,860
実質業務純益	1,493	2,744
コア業務純益	1,622	3,991
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,622	3,991

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	1,978,122	12,655	1.27	1,912,485	12,544	1.30
うち貸出金	1,383,187	12,192	1.75	1,314,872	11,891	1.80
有価証券	58,473	247	0.84	52,429	235	0.89
コールローン	34,453	7	0.04	17,494	7	0.08
預け金 (除く無利息)	369,840	151	0.08	392,925	322	0.16
資金調達勘定	1,889,125	508	0.05	1,802,094	352	0.03
うち預金	1,586,348	497	0.06	1,475,456	342	0.04
譲渡性預金	269,347	9	0.00	269,590	7	0.00
コールマネー	22,666	—	—	49,060	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,462	0	0.00	—	—	—
借入金	—	—	—	5,573	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年3月期中間期15,179百万円、2023年3月期中間期8,154百万円) を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	256,594	2,569	1.99	279,958	3,944	2.81
うち貸出金	135,072	1,677	2.47	109,522	1,811	3.29
有価証券	115,265	884	1.53	155,874	2,009	2.57
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金 (除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	242,101	376	0.31	265,975	1,004	0.75
うち預金	125,163	339	0.54	115,579	587	1.01
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	1,192	2	0.40	24,745	267	2.15
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	19,422	125	1.28
借入金	768	0	0.20	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,119,889	15,195	1.42	2,086,427	16,468	1.57
うち貸出金	1,518,260	13,870	1.82	1,424,395	13,702	1.91
有価証券	173,738	1,132	1.30	208,304	2,245	2.14
コールローン	34,453	7	0.04	17,494	7	0.08
預け金(除く無利息)	369,840	151	0.08	392,925	322	0.16
資金調達勘定	2,016,399	854	0.08	1,962,053	1,336	0.13
うち預金	1,711,512	837	0.09	1,591,035	929	0.11
譲渡性預金	269,347	9	0.00	269,590	7	0.00
コールマネー	23,859	2	0.02	73,806	267	0.72
債券貸借取引受入担保金	5,462	0	0.00	19,422	125	1.28
借入金	768	0	0.20	5,573	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期中間期15,179百万円、2023年3月期中間期8,154百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△602	△27	△630	△430	318	△111
うち貸出金	△690	43	△646	△617	316	△300
有価証券	△41	64	23	△27	14	△12
コールローン	1	△4	△3	△7	7	△0
預け金	△3	2	△0	19	151	171
支払利息	△27	112	85	△16	△139	△156
うち預金	△44	142	98	△25	△130	△155
譲渡性預金	3	△15	△12	0	△1	△1
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
借入金	—	—	—	—	—	—

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△484	△501	△985	329	1,045	1,374
うち貸出金	△248	△348	△596	△422	555	133
有価証券	△213	△178	△392	523	601	1,125
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△76	△247	△324	90	537	628
うち預金	△12	△151	△163	△48	296	247
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△49	△82	△131	254	10	264
債券貸借取引受入担保金	△1	—	△1	125	—	125
借入金	△9	△22	△31	△0	—	△0

●合計

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△1,025	△597	△1,622	△263	1,537	1,273
うち貸出金	△898	△345	△1,243	△902	734	△167
有価証券	△244	△123	△368	372	740	1,112
コールローン	1	△4	△3	△7	7	△0
預け金	△3	2	△0	19	151	171
支払利息	△65	△180	△245	△36	518	482
うち預金	△70	5	△64	△70	162	91
譲渡性預金	3	△15	△12	0	△1	△1
コールマネー	△6	△125	△131	180	83	264
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△1	90	34	124
借入金	△19	△12	△31	－	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,556	67	3,623	3,091	61	3,153
うち預金・貸出業務	1,615	22	1,638	1,910	11	1,921
為替業務	496	27	523	402	30	432
代理業務	46	0	46	43	0	43
証券関連業務	853	—	853	467	—	467
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	—	—	—
保証業務	13	17	31	9	19	28
役務取引等費用	2,748	39	2,788	2,710	66	2,776
うち為替業務	119	15	135	81	27	108

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	438	438	—	1,926	1,926
国債等債券売却損益	—	△137	△137	—	△1,262	△1,262
国債等債券償還損益	2	6	8	7	9	16
金融派生商品損益	525	—	525	582	36	618
その他	245	—	245	206	—	206
合計	772	307	1,079	796	709	1,505

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	830,181	—	830,181	803,177	—	803,177
うち有利息流動性預金	806,317	—	806,317	772,036	—	772,036
定期性預金	732,067	—	732,067	717,083	—	717,083
うち固定金利定期預金	732,049	—	732,049	717,067	—	717,067
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,039	121,895	123,934	1,554	115,967	117,522
合計	1,564,288	121,895	1,686,183	1,521,815	115,967	1,637,782
譲渡性預金	237,900	—	237,900	214,504	—	214,504
総合計	1,802,188	121,895	1,924,083	1,736,319	115,967	1,852,286

●平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	866,888	—	866,888	820,426	—	820,426
うち有利息流動性預金	822,788	—	822,788	789,465	—	789,465
定期性預金	716,798	—	716,798	653,090	—	653,090
うち固定金利定期預金	716,780	—	716,780	653,075	—	653,075
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,661	125,163	127,825	1,938	115,579	117,518
合計	1,586,348	125,163	1,711,512	1,475,456	115,579	1,591,035
譲渡性預金	269,347	—	269,347	269,590	—	269,590
総合計	1,855,696	125,163	1,980,859	1,745,046	115,579	1,860,626

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)							
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年3月期中間期末							
定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
うち固定金利定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期中間期末							
定期預金	268,924	178,336	184,130	36,650	20,439	25,491	713,971
うち固定金利定期預金	268,924	178,336	184,130	36,650	20,439	25,491	713,971
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次の繰上満期日を満期日としております。
 2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)		
	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
個人預金	1,218,560	1,148,511
法人預金	360,193	378,458
公金	61,532	108,070
金融機関預金	45,896	2,741
合計	1,686,183	1,637,782

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	147	2,134	2,282	169	3,225	3,395
証書貸付	1,260,695	118,298	1,378,994	1,245,813	102,727	1,348,541
当座貸越	67,061	—	67,061	65,494	—	65,494
割引手形	328	—	328	520	—	520
合計	1,328,232	120,433	1,448,665	1,311,997	105,952	1,417,950

●平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	240	2,027	2,268	157	2,981	3,138
証書貸付	1,312,316	133,045	1,445,361	1,245,896	106,541	1,352,437
当座貸越	70,339	—	70,339	68,414	—	68,414
割引手形	291	—	291	404	—	404
合計	1,383,187	135,072	1,518,260	1,314,872	109,522	1,424,395

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2022年3月期中間期末						
貸出金	324,183	308,095	223,187	86,443	506,755	1,448,665
うち変動金利	304,469	261,432	164,945	74,561	474,051	1,279,459
固定金利	19,714	46,663	58,241	11,882	32,704	169,205
2023年3月期中間期末						
貸出金	288,561	345,848	227,250	85,296	470,993	1,417,950
うち変動金利	268,523	277,144	189,070	71,804	442,086	1,248,629
固定金利	20,037	68,703	38,180	13,492	28,907	169,320
参考(連結)						
2023年3月期中間期末						
貸出金	291,535	345,848	227,250	85,296	470,993	1,420,924

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	73,049	1,448,665	70,662	1,417,950
うち中小企業等貸出金残高(B)	72,739	1,222,666	70,389	1,201,526
割合(B) / (A) (%)	99.57	84.39	99.61	84.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,448,665	100.00	1,417,950	100.00
製造業	35,701	2.46	27,519	1.94
農業・林業	1,334	0.09	656	0.04
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,831	0.74	12,928	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	31,282	2.15	26,049	1.83
情報通信業	7,997	0.55	11,045	0.77
運輸業・郵便業	1,477	0.10	2,467	0.17
卸売・小売業	40,052	2.77	39,464	2.79
金融・保険業	78,620	5.43	78,461	5.54
不動産業・物品賃貸業	209,220	14.45	237,653	16.77
その他サービス業	193,448	13.36	195,314	13.78
地方公共団体	—	—	—	—
その他	838,703	57.90	786,394	55.46
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,448,665	100.00	1,417,950	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
自行預金	38,887	33,506
有価証券	18,035	15,921
債権	26,659	32,480
商品	—	—
不動産	942,426	940,792
その他	42,403	29,580
計	1,068,412	1,052,280
保証	91,971	92,186
信用	288,281	273,483
合計	1,448,665	1,417,950

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
自行預金	50		—
有価証券	—		—
債権	429		420
商品	—		—
不動産	—		—
その他	—		—
計	479		420
保証	212		63
信用	4,394		3,037
合計	5,086		3,520

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
設備投資	814,359		776,963
運転資金	634,306		640,987
合計	1,448,665		1,417,950

消費者ローン残高

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
消費者ローン残高	555,075		528,649
うち住宅ローン残高	271,400		239,912
その他ローン残高	283,675		288,737

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

2022年3月期中間期					2023年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,821	5,707	5,821	5,707	4,893	4,810	4,893	4,810
個別貸倒引当金	5,092	7,143	5,092	7,143	8,757	9,850	8,757	9,850
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,913	12,851	10,913	12,851	13,651	14,660	13,651	14,660

(注) 中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
貸出金償却額 0	1

特定海外債権残高

該当事項はありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

●連結

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,718	11,833
危険債権	11,898	11,475
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	24,979	25,500
正常債権	1,450,446	1,421,852
合計	1,475,426	1,447,353

●単体

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,732	8,856
危険債権	11,862	11,446
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	21,957	22,494
正常債権	1,444,655	1,416,376
合計	1,466,612	1,438,870

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,134	5,550
危険債権	11,898	11,475
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	20,396	19,217
正常債権	1,450,446	1,421,852
合計	1,470,842	1,441,070

● 単体

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,532	3,942
危険債権	11,862	11,446
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	18,757	17,580
正常債権	1,444,655	1,416,376
合計	1,463,412	1,433,956

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	9,010	—	9,010
社債	27,018	—	27,018	25,771	—	25,771
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	19,816	102,012	121,829	14,905	146,729	161,634
うち外国債券	—	97,255	97,255	—	141,449	141,449
その他	19,816	4,757	24,573	14,905	5,279	20,185
合計	51,553	102,012	153,565	54,405	146,729	201,134

●平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,192	—	8,192	6,993	—	6,993
社債	24,872	—	24,872	24,487	—	24,487
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	20,690	115,265	135,955	16,230	155,874	172,104
うち外国債券	—	110,525	110,525	—	150,830	150,830
その他	20,690	4,740	25,430	16,230	5,043	21,273
合計	58,473	115,265	173,738	52,429	155,874	208,304

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年3月期中間期末								
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	6,575	7,293	12,689	－	459	－	－	27,018
株式	－	－	－	－	－	－	4,717	4,717
その他の証券	6,668	20,356	9,181	9,563	15,703	60,355	－	121,829
うち外国債券	6,568	20,032	6,398	5,006	15,451	43,798	－	97,255
その他	100	323	2,783	4,557	252	16,556	－	24,573
2023年3月期中間期末								
国債	－	9,010	－	－	－	－	－	9,010
社債	1,004	8,062	16,251	257	196	－	－	25,771
株式	－	－	－	－	－	－	4,717	4,717
その他の証券	24,002	4,224	9,339	3,011	24,070	96,985	－	161,634
うち外国債券	23,849	1,428	4,259	2,774	24,070	85,066	－	141,449
その他	152	2,796	5,080	237	－	11,919	－	20,185
参考(連結)								
2023年3月期中間期末								
国債	－	9,010	－	－	－	－	－	9,010
社債	1,004	8,062	16,251	257	196	－	－	25,771
株式	－	－	－	－	－	－	400	400
その他の証券	24,002	4,224	9,339	3,011	24,070	96,985	－	161,634
うち外国債券	23,849	1,428	4,259	2,774	24,070	85,066	－	141,449
その他	152	2,796	5,080	237	－	11,919	－	20,185

公共債の引受額

(単位:百万円)	
2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
国債	—
地方債・政府保証債	—
合計	—

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	17,947	4,540

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2022年3月期中間期		2023年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	967	1,681,414	994	1,595,579
各地より受けた分	680	1,559,969	787	1,513,886
代金取立				
各地へ向けた分	0	2,030	0	1,159
各地より受けた分	0	2	0	6

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	696	389
買入為替	981	858
被仕向為替		
支払為替	660	862
取立為替	1,070	979
合計	3,408	3,089

経営諸比率(単体)

利益率

(単位: %)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.00	0.19
純資産経常利益率	0.12	2.73
総資産中間純利益率	0.01	0.08
純資産中間純利益率	0.14	1.14

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位: %)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	1.99	1.42	1.30	2.81	1.57
資金調達原価	1.38	2.10	1.54	1.40	2.19	1.58
総資金利鞘	△0.11	△0.11	△0.12	△0.10	0.62	△0.01

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位: 百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
預金	1,217	1,307
貸出金	1,045	1,131

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
預金	45,572	44,264
貸出金	39,153	38,322

預貸率

(単位:%)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	84.90	98.80	85.91	86.21	91.36	86.57
期中平均	87.19	107.91	88.70	89.11	94.75	89.52

預証率

(単位:%)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.29	83.68	9.10	3.57	126.52	12.28
期中平均	3.68	92.09	10.15	3.55	134.86	13.09

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2023年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2023年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	64
自己資本に関する事項	68
信用リスクに関する事項	71
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 ...	78
証券化エクスポージャーに関する事項	79
オペレーショナル・リスクに関する事項	81
出資等エクスポージャーに関する事項	82
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ...	83
金利リスクに関する事項	84
マーケット・リスクに関する事項	85

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金

融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,711	165,575
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	113,711	115,575
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,173	6,288
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,173	6,288
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	170,885	171,864
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,198	4,652
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,198	4,652
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	5,200	4,652
自己資本		
自己資本の額((イ)－(□)) (ハ)	165,684	167,212
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,310,278	1,331,250
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,760	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△2,760	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	78,198	71,761
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,388,476	1,403,011
連結自己資本比率		
連結自己資本比率＝(ハ)／(二)×100(%)	11.93	11.91

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,575	156,891
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	105,575	106,891
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,707	4,810
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,707	4,810
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,283	161,701
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,171	4,619
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,171	4,619
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	5,171	4,619
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (□)	(ハ) 156,111	157,082
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,306,051	1,327,295
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,760	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△2,760	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,486	67,963
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,380,537	1,395,259
自己資本比率		
自己資本比率 = (ハ) / (二) × 100 (%)	11.30	11.25

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2021年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2022年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよびニに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスクおよび統合リスクが資本配賦額を超えていないことを

定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレスによる自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

自己資本の充実度に関する事項

[連結] 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,819	232	1,504	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,655	186	1,668	66
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,321	1,132	24,521	980
法人等向け	332,480	13,299	314,562	12,582
中小企業等向け及び個人向け	221,465	8,858	211,513	8,460
抵当権付き住宅ローン	89,218	3,568	85,381	3,415
不動産取得等事業向け	297,717	11,908	316,572	12,662
三月以上延滞等	8,920	356	5,499	219
取立未済手形	22	0	20	0
信用保証協会等による保証付	172	6	216	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	405	16	400	16
上記以外	41,529	1,661	41,809	1,672
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	197,050	7,882	217,767	8,710
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,184	127	2,916	116
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,230,971	49,238	1,224,360	48,974
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	17,541	701	22,170	886
その他	35,437	1,417	51,451	2,058
オフ・バランス取引等項目合計	52,979	2,119	73,621	2,944
[CVAリスク相当額]	26,312	1,052	33,255	1,330
[中央清算機関関連エクスポージャー]	14	0	12	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	78,198	3,127	71,761	2,870
総合計	1,388,476	55,539	1,403,011	56,120

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

[単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,819	232	1,504	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,655	186	1,668	66
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,120	1,124	24,516	980
法人等向け	332,480	13,299	314,562	12,582
中小企業等向け及び個人向け	221,465	8,858	211,513	8,460
抵当権付き住宅ローン	89,218	3,568	85,381	3,415
不動産取得等事業向け	297,717	11,908	316,572	12,662
三月以上延滞等	6,943	277	3,535	141
取立未済手形	22	0	20	0
信用保証協会等による保証付	172	6	216	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,717	188	4,717	188
上記以外	40,102	1,604	40,268	1,610
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	197,050	7,882	217,767	8,710
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,184	127	2,916	116
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,231,679	49,267	1,225,168	49,006
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	17,541	701	22,170	886
その他	30,502	1,220	46,690	1,867
オフ・バランス取引等項目合計	48,044	1,921	68,860	2,754
[CVAリスク相当額]	26,312	1,052	33,255	1,330
[中央清算機関関連エクスポージャー]	14	0	12	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	74,486	2,979	67,963	2,718
総合計	1,380,537	55,221	1,395,259	55,810

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、10～11ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

○連結：21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2023年3月期中間期）」のうち、「5. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」

○単体：35ページ「重要な会計方針（2023年3月期中間期）」のうち、「5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」^(注)を採用しています。

（注）「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(4) 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

(2) 貸出金と自行預金の相殺

(3) 保証

(4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。

また保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〔連結〕

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,370	35,701	1,359	163	3,144	1	902
農業・林業	1,376	1,334	—	0	41	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,431	10,831	—	6	—	593	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,454	10,442	—	9	2	—	118
情報通信業	8,039	7,997	—	2	—	40	—
運輸業・郵便業	6,486	1,477	4,915	27	65	—	—
卸・小売業	46,052	40,053	—	46	5,712	240	483
金融・保険業	205,694	76,515	28,591	66,081	30,674	3,831	5
不動産業・物品賃貸業	176,570	170,868	0	84	76	5,541	1,497
その他サービス業	119,136	114,025	—	202	628	4,281	141
国・地方公共団体	414,329	30,519	9,247	374,562	—	—	—
個人	725,534	706,244	—	530	2,656	16,103	5,491
その他	143,450	90,141	3,980	48,986	—	343	1,678
業種別計	1,908,928	1,296,152	48,094	490,703	43,002	30,976	10,319

2023年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,874	27,519	2,412	179	2,762	1	984
農業・林業	683	656	—	0	27	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	13,185	12,928	—	7	—	250	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,961	6,951	—	10	—	—	118
情報通信業	11,051	11,045	—	5	—	—	—
運輸業・郵便業	7,872	2,467	5,372	32	—	—	—
卸・小売業	52,298	39,464	—	42	12,741	50	379
金融・保険業	222,434	75,338	32,781	57,093	27,839	29,380	4
不動産業・物品賃貸業	197,173	190,664	0	64	44	6,399	1,071
その他サービス業	111,116	108,979	—	59	259	1,818	75
国・地方公共団体	460,354	30,619	17,192	412,543	—	—	—
個人	696,906	670,116	—	525	10,967	15,297	4,923
その他	110,790	70,979	763	39,014	—	34	3,113
業種別計	1,923,707	1,247,731	58,522	509,579	54,641	53,231	10,670

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、79～80ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸 出 金：51ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券：58ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,370	35,701	1,359	163	3,144	1	902
農業・林業	1,376	1,334	—	0	41	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,431	10,831	—	6	—	593	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,454	10,442	—	9	2	—	118
情報通信業	8,039	7,997	—	2	—	40	—
運輸業・郵便業	6,486	1,477	4,915	27	65	—	—
卸・小売業	46,052	40,053	—	46	5,712	240	483
金融・保険業	212,081	76,515	28,591	72,467	30,674	3,831	5
不動産業・物品賃貸業	176,570	17,868	0	84	76	5,541	1,497
その他サービス業	119,136	114,025	—	202	628	4,281	141
国・地方公共団体	414,329	30,519	9,247	374,562	—	—	—
個人	715,969	703,259	—	530	2,656	9,523	2,505
その他	139,754	90,141	8,293	40,977	—	343	1,678
業種別計	1,902,053	1,293,166	52,407	489,080	43,002	24,395	7,332

2023年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,874	27,519	2,412	179	2,762	1	984
農業・林業	683	656	—	0	27	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	13,185	12,928	—	7	—	250	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,961	6,951	—	10	—	—	118
情報通信業	11,051	11,045	—	5	—	—	—
運輸業・郵便業	7,872	2,467	5,372	32	—	—	—
卸・小売業	52,298	39,464	—	42	12,741	50	379
金融・保険業	222,411	75,338	32,781	57,071	27,839	29,380	4
不動産業・物品賃貸業	197,173	190,664	0	64	44	6,399	1,071
その他サービス業	111,116	108,979	—	59	259	1,818	75
国・地方公共団体	460,354	30,619	17,192	412,543	—	—	—
個人	687,581	667,142	—	523	10,967	8,949	1,946
その他	114,445	70,979	5,080	38,352	—	34	3,113
業種別計	1,918,014	1,244,757	62,839	508,892	54,641	46,883	7,693

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、79～80ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金：51ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券：58ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,339	△165	7,173	6,352	△64	6,288
個別貸倒引当金	6,938	1,632	8,570	10,049	1,187	11,236
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,277	1,467	15,744	16,401	1,123	17,525

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	608	744	1,352	1,311	45	1,356
農業・林業	—	—	—	—	101	101
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	333	△94	239	225	△8	216
電気・ガス・熱供給・水道業	119	△0	118	118	233	352
情報通信業	4	0	5	5	6	11
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	1,507	△103	1,404	1,118	△70	1,048
金融・保険業	2	△0	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	29	△24	4	248	34	283
その他サービス業	1,513	△84	1,429	1,308	236	1,545
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,648	△552	2,095	1,824	100	1,925
その他	169	1,747	1,917	3,887	506	4,393
業種別計	6,938	1,632	8,570	10,049	1,187	11,236

(注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体]

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,821	△113	5,707	4,893	△83	4,810
個別貸倒引当金	5,092	2,050	7,143	8,757	1,093	9,850
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,913	1,937	12,851	13,651	1,009	14,660

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	608	744	1,352	1,311	45	1,356
農業・林業	—	—	—	—	101	101
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	333	△94	239	225	△8	216
電気・ガス・熱供給・水道業	119	△0	118	118	233	352
情報通信業	4	0	5	5	6	11
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	1,507	△103	1,404	1,118	△70	1,048
金融・保険業	2	△0	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	29	△24	4	248	34	283
その他サービス業	1,513	△84	1,429	1,308	236	1,545
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	803	△135	668	533	6	539
その他	169	1,747	1,917	3,887	506	4,393
業種別計	5,092	2,050	7,143	8,757	1,093	9,850

(注) 1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期		2023年3月期中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	13	0	19	1
その他	—	—	—	—
業種別計	13	0	19	1

(注) 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,921	423,303	5,195	467,275
10%	—	1,786	—	2,156
20%	115,732	117	109,430	103
35%	—	248,393	—	239,928
50%	27,430	419	21,375	519
75%	—	287,186	—	274,224
100%	40,916	575,022	43,438	592,145
150%	6,015	5,210	4,491	2,969
250%	—	6,836	—	6,106
その他	39,947	14,895	40,884	18,133
1250%	—	—	—	—
合計	236,965	1,563,171	224,815	1,603,562
[単体]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,921	423,303	5,195	467,275
10%	—	1,786	—	2,156
20%	114,728	117	109,407	103
35%	—	248,393	—	239,928
50%	27,430	134	21,375	228
75%	—	280,606	—	267,875
100%	40,916	579,747	43,438	596,833
150%	6,015	4,091	4,491	1,931
250%	—	6,296	—	5,526
その他	39,301	14,895	40,176	18,133
1250%	—	—	—	—
合計	235,314	1,559,373	224,084	1,599,993

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、79～80ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	79,033	70,716
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	5,494	2,027
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,693	11,773
[単体]	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	79,033	70,716
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	5,494	2,027
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,693	11,773

派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象

物の市場価格の変動により損失を被るリスク（市場リスク）と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク（信用リスク）があります。このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で（個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時）行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式^(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)		
	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
グロス再構築コストの額	16,296	18,570
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	51,742	63,189
派生商品取引	51,742	63,189
外国為替関連取引	44,231	48,987
金利関連取引	7,085	14,201
その他取引	425	—
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,857	7,712
担保の額	2,655	10,967
適格金融資産担保	2,655	10,967
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	42,229	44,510

(注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
 2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。
 3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取組み時および決算日ならびに

中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオ及びキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随する

各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」等により証券化エクス

ポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4) 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	159,970	6,760	175,794	13,892
事業者向け債権	20,903	4,616	19,159	4,557
居住用不動産担保債権	45,149	—	58,239	—
その他	35,962	—	72,672	482
合計	261,985	11,376	325,865	18,931
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
証券化エクスポージャーの額			証券化エクスポージャーの額		
	残高	所要自己資本額		残高	所要自己資本額
10%以上20%以下	50,305	427	10%以上20%以下	108,163	859
20%超50%以下	15,485	227	20%超50%以下	11,924	191
50%超100%以下	188,949	6,949	50%超100%以下	202,235	7,519
100%超350%以下	7,244	277	100%超350%以下	3,542	156
その他	－	－	その他	－	－
350%超1250%以下	0	0	350%超1250%以下	0	0
合計	261,985	7,882	合計	325,865	8,725
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)

【オフ・バランス】

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額			証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額		与信相当額	所要自己資本額
10%以上20%以下	－	－	10%以上20%以下	－	－
20%超50%以下	－	－	20%超50%以下	－	－
50%超100%以下	11,376	412	50%超100%以下	18,931	703
100%超350%以下	－	－	100%超350%以下	－	－
その他	－	－	その他	－	－
350%超1250%以下	－	－	350%超1250%以下	－	－
合計	11,376	412	合計	18,931	703
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

3. 「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

オン・バランス:「所要自己資本額」= (残高－個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

オフ・バランス:「所要自己資本額」= (与信相当額－個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	
不動産及び不動産担保債権	—	—
事業者向け債権	—	—
居住用不動産担保債権	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、8ページ「コンプライアンス体制」および10～11ページ「リスク管理体制」中の「オペレーショ

ナルリスク」に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」^(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リターン

等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等の中間貸借対照表等計上額および時価

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	405	—	400	—
合計	405	—	400	—
[単体]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	4,717	—	4,717	—
合計	4,717	—	4,717	—

(注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が中間(連結)貸借対照表計上額となっています。

出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
売却損益額	—	—
償却額	—	—
[単体]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
売却損益額	—	—
償却額	—	—

中間貸借対照表等で認識され、中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

中間貸借対照表等および中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
[単体]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]		(単位:百万円)	[単体]		(単位:百万円)
	2022年3月期 中間期末	2023年3月期 中間期末		2022年3月期 中間期末	2023年3月期 中間期末
ルック・スルー方式	3,459	3,186	ルック・スルー方式	3,459	3,186
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	3,459	3,186	合計	3,459	3,186

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
2. 「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、10～11ページ「リスク管理体制」中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しており、全ての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リス

クを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としています。

金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR^(注)およびBPV^(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)：一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。
BPV(ベシス・ポイント・バリュー)：金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しています。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。

リスクフリーレートに対する割引金利の追従率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直しにより、△EVEおよび△NIIに影響を受ける可能性があります。

2022年9月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに4,618百万円(2021年9月期末比、連結・単体ともに+887百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2022年9月期末の△NII最大値は、連結・単体ともに2,571百万円(2021年9月期末比、連結・単体ともに+849百万円)となっています。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

[連結]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	347	208	2,571	1,722
2	下方パラレルシフト	4,618	3,731	2,106	1,136
3	スティープ化	109	348		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	4,618	3,731	2,571	1,722
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	167,212		165,684	

IRRBB1:金利リスク

[単体]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	347	208	2,571	1,722
2	下方パラレルシフト	4,618	3,731	2,106	1,136
3	スティープ化	109	348		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	4,618	3,731	2,571	1,722
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	157,082		156,111	

マーケット・リスクに関する事項(2022年3月期中間期、2023年3月期中間期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2（単体）

1. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織 (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	7,12
(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	62
(3) 取締役および執行役の氏名および役職名	13
(4) 会計監査人の名称	32
(5) 営業所の名称および所在地	14

2. 主要な業務の内容

91

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2～3
(2) 直近の3中間事業年度および2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	2
②経常利益または経常損失	2
③中間（当期）純利益もしくは中間（当期）純損失	2
④資本金および発行済株式総数	2
⑤純資産額	2
⑥総資産額	2
⑦預金残高	2
⑧貸出金残高	2
⑨有価証券残高	2
⑩単体自己資本比率	2
⑪配当性向	2
⑫従業員数	2

(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益（除く投資信託解約損益）	43
②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支	43
③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り、資金利ざや	44～45,60
④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	46～47
⑤総資産経常利益率・資本経常利益率	60
⑥総資産中間純利益率・資本中間純利益率	60

〈預金に関する指標〉

①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	49
②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	50

〈貸出金等に関する指標〉

①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	51
②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	51
③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額	52～53
④使途別 貸出金残高	53
⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	52
⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合	51
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	54
⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	61

〈有価証券に関する指標〉

①商品有価証券の種類別 平均残高	59
②有価証券の種類別 残存期間別残高	58
③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	57
④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値	61

4. 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理体制	10～11
(2) 法令遵守体制	8
(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取り組みの状況	6
(4) 指定紛争解決機関の商号または名称	8

5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	32～37
(2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・ 3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の 額および合計額	55～56
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として63ページ以降に掲載	
(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3 第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額 または契約価額、時価および評価損益	38～42
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	53
(6) 貸出金償却額	54

●銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項

- | | |
|--|----|
| (1) 主要な事業の内容および組織構成 | 16 |
| (2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または
出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する議決権
の割合 | 16 |

2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- | | |
|---|-----|
| (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 | 4～5 |
| (2) 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度に
おける主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①経常収益またはこれに相当するもの | 16 |
| ②経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの | 16 |
| ③親会社株主に帰属する中間（当期）純利益もしくは
中間（当期）純損失 | 16 |
| ④包括利益 | 16 |
| ⑤純資産額 | 16 |
| ⑥総資産額 | 16 |
| ⑦連結自己資本比率 | 16 |

3. 銀行および子会社等の直近の2中間連結会計年度における
財産の状況に関する事項

- | | |
|---|-------|
| (1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・
中間連結株主資本等変動計算書 | 17～27 |
| (2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・
3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の
額および合計額 | 55～56 |
| (3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく
開示事項として63ページ以降に掲載 | |
| (4) セグメント情報 | 27 |

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 正常債権の金額 | 55～56 |
| 2. 要管理債権の金額 | 55～56 |
| 3. 危険債権の金額 | 55～56 |
| 4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額 | 55～56 |

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

2014年金融庁告示第7号

●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項（単体） 66～67

●第10条 第3項 定性的な開示事項（単体）

1. 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	68
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	68
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	71
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	71
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	71
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	71
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	78
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	79
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	79
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	79
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	79
7. マーケット・リスクに関する事項	85
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	81
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	81
9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	82
10. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	84
(2) 金利リスクの算定手法の概要	84

●第10条 第4項 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	70
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	70
(3) 単体総所要自己資本額	70

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	73
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	51,58,73
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	73
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	75
(5) 業種別の貸出金償却の額	76
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	77

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	77
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	77

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	78
(2) グロス再構築コストの額の合計額	78
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	78
(4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	78
(5) 担保の種類別の額	78
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出
対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- | | |
|--|-------|
| (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産
の種類別の内訳 | 79 |
| (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・
ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 | 80 |
| (3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第
1号および第2号の規定により1250パーセントのリス
ク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
および主な原資産の種類別の内訳 | 80 |
| (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク
削減手法の適用の有無 | 80 |
| 6. マーケット・リスクに関する事項 | 85 |
| 7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項 | |
| (1) 中間貸借対照表計上額および時価 | 82 |
| (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 | 82 |
| (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認
識されない評価損益の額 | 82 |
| (4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評
価損益の額 | 82 |
| 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー
について、エクスポージャーの区分ごとの額 | 83 |
| 9. 金利リスクに関する事項 | 84～85 |

●第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項（連結） 64～65

●第12条 第3項 定性的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- | | |
|---|----|
| (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比
率を算出する対象となる会社の集団（以下この条にお
いて「連結グループ」という。）に属する会社と会計連
結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の
生じた原因 | 67 |
| (2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称およ
び主要な業務の内容 | 67 |

2. 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本
比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の
額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 68

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 68

4. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- | | |
|---|----|
| (1) リスク管理の方針および手続の概要 | 71 |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次
に掲げる事項 | |
| ①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
の名称 | 71 |
| ②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの
判定に使用する適格格付機関等の名称 | 71 |

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要 71

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク
に関するリスク管理の方針および手続の概要 78

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- | | |
|--|----|
| (1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要 | 79 |
| (2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る
体制の整備およびその運用状況の概要 | 79 |
| (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額
の算出に使用する方式の名称 | 79 |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイ
トの判定に使用する適格格付機関の名称 | 79 |

8. マーケット・リスクに関する事項 85

9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

- | | |
|--------------------------------------|----|
| (1) リスク管理の方針および手続の概要 | 81 |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手
法の名称 | 81 |

10. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および
手続の概要 82

11. 金利リスクに関する次に掲げる事項

- | | |
|----------------------|----|
| (1) リスク管理の方針および手続の概要 | 84 |
| (2) 金利リスクの算定手法の概要 | 84 |

●第12条 第4項 定量的な開示事項（連結）

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー 69
- (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 69
- (3) 連結総所要自己資本額 69

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 72
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 51,58,72
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳 72
- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額 74
- (5) 業種別の貸出金償却の額 76
- (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 77

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

- (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 77
- (2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 77

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 78
- (2) グロス再構築コストの額の合計額 78
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 78
- (4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額 78
- (5) 担保の種類別の額 78
- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 78

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 79
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 80
- (3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 80
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 80

6. マーケット・リスクに関する事項 85

7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 中間連結貸借対照表計上額および時価 82
- (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 82
- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 82
- (4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 82

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 83

9. 金利リスクに関する事項 84～85

コーポレートデータ

(2022年9月30日現在)

■ 会社概要（単体）

商号	株式会社東京スター銀行
	The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆1,682億円
預金残高	1兆6,377億円
貸出金残高	1兆4,179億円
自己資本比率	11.25%（国内基準）
本支店数	31（インターネット支店、出張所を除く）
格付	A－（株式会社日本格付研究所（JCR）：長期発行体格付）

■ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- ・ 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

■ 従業員の状況（単体）

従業員数	1,258人
平均年齢	43.2歳
平均勤続年数	11.0年
平均年間給与	7,254千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員121人を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

- 本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号

TEL 03-3586-3111(代表)

www.tokyostarbank.co.jp



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすいようデザインに配慮して制作しました。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「女性活躍推進法」に基づく取り組みの実施状況が認められ、2017年5月に優良な女性活躍推進企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく取り組みの実施状況が認められ、2021年4月に優良な子育てサポート企業認定マーク「プラチナくるみん」を取得しました。